

I 調査の概要

1. 調査の目的

宝塚市では平成 18 年（2006 年）に男女共同参画プランを策定し、施策を推進してきた。本調査は、その後の社会情勢の変化に鑑み、市民の男女共同参画についての市民意識を把握して、第二次男女共同参画プランを適正に策定するための基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 調査項目

- (1) 男女平等の意識について
- (2) 男女共同参画社会実現に必要な宝塚市の施策について
- (3) 宝塚市立男女共同参画センターについて
- (4) 男女共同参画社会に関する法制度・計画・用語の認知について
- (5) 子どもの教育について
- (6) 性別役割分業について
- (7) 「仕事」「家庭や地域活動」「個人生活」の関わり方について
- (8) セクシュアル・ハラスメントについて
- (9) ドメスティック・バイオレンスについて
- (10) リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて

3. 調査設計

- (1) 調査地域：宝塚市全域
- (2) 調査対象：宝塚市内に居住している満 16 歳以上の男女 3,000 人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳から、市内の性別・年齢別構成を考慮し、3,000 人を層化抽出した。
- (4) 調査方法：郵送配付、郵送回収
- (5) 調査期間：平成 26 年（2014 年）9 月 26 日（金）から 10 月 14 日（火）まで

4. 回収率

調査票の回収状況は以下のとおりである。

割当標本数	不到達標本数	到達標本数	回収数 (有効回答数)	割当標本数 に対する有効回答率	到達標本数 に対する有効回答率
(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(e) = (d)/(a)	(f) = (d)/(c)
3,000	7	2,993	891	29.7	29.8

※不到達：転居先不明等で市に返送されたもの

5. 報告書の見方

(1) 回答は、各設問の回答総数(N)を基数とした百分率(%)で示している。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。また、複数回答を求めた質問では、回答比率が100%を超える場合がある。

なお、図表上の「SA」は単数回答(シングルアンサー、複数の選択肢からひとつだけ選ぶ回答形式)、「MA」は複数回答(マルチアンサー、複数の選択肢からふたつ以上選ぶ回答形式)を指す。

総数と性別における集計は16歳以上の男女3,000人の有効回答数である891件を対象としている。

(2) 回答者数(N)が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、おおよその回答の傾向をみることになる。

(3) 図表において、コンピューター入力の都合上、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。

(4) 年齢層については、集計は調査票の12区分(概ね5歳階級別)でおこなっているが、本文および集計表・グラフにおいては6区分(概ね10歳階級別)で表記している。

6. 調査票の設計と分析

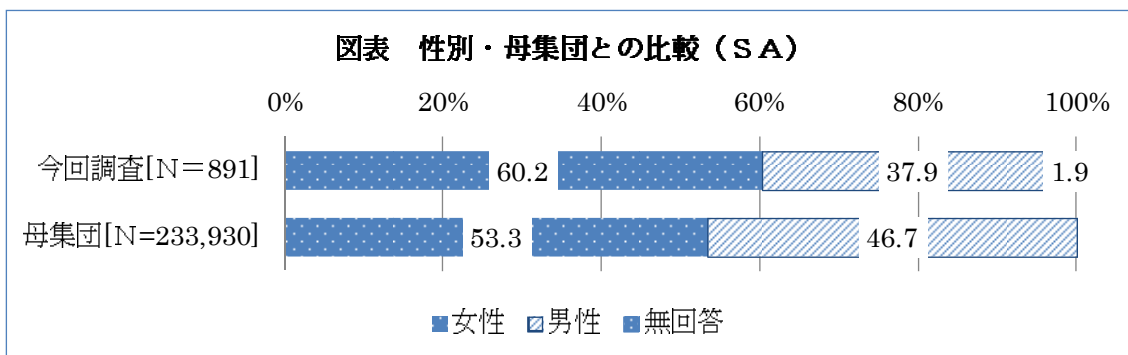
調査票の設計は、男女共同参画推進審議会での意見を反映して作成した。

分析は宮前千雅子(関西大学人権問題研究室委嘱研究員)がおこなった。

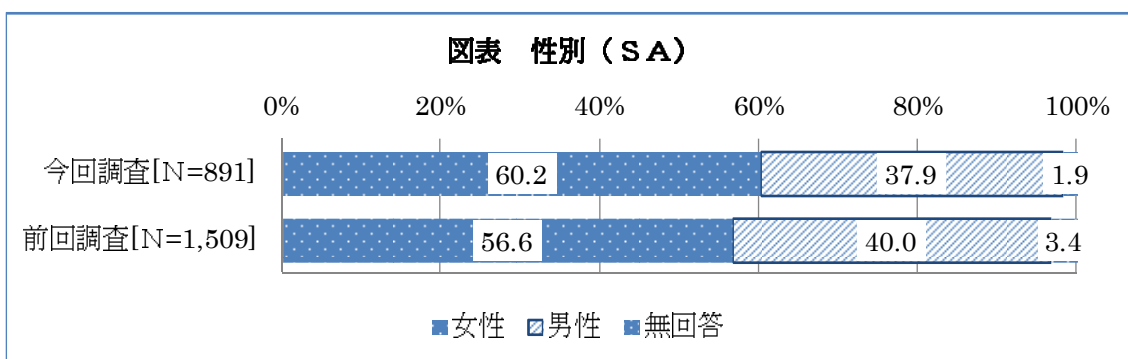
II 回答者の属性

1. 性別、年齢別

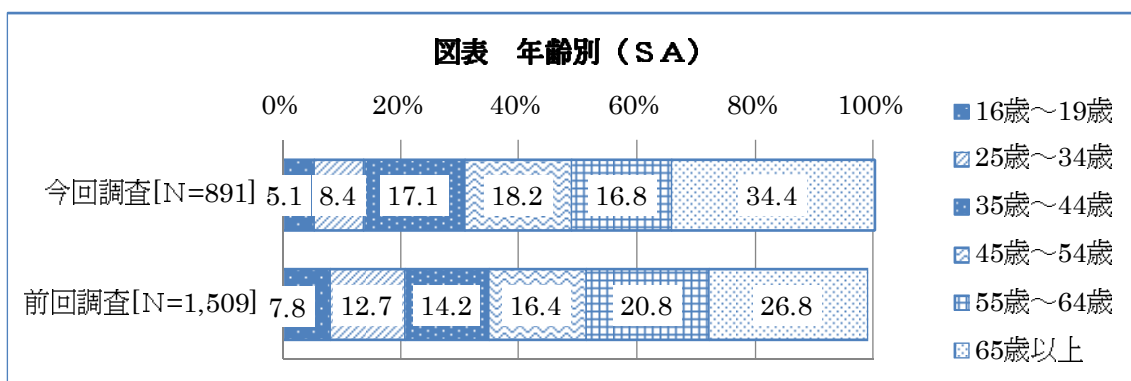
回答者の性別は、女性が60.2%、男性が37.9%であり、女性のほうが22.3ポイント高い。



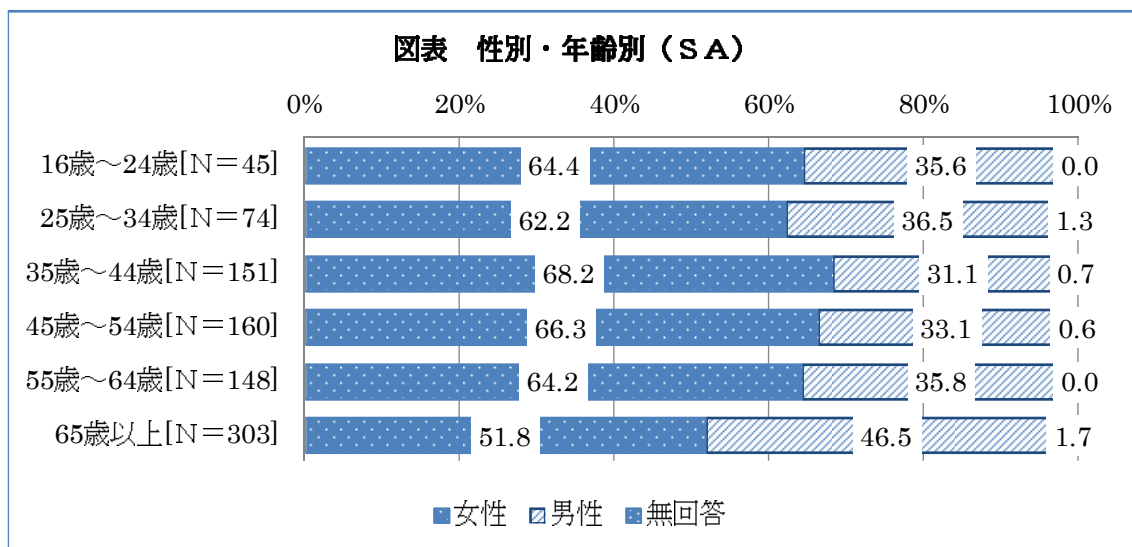
なお、前回調査と比較すると、前回よりも女性は3.6ポイント増加し、男性は2.1ポイント減少したことになる。



年齢別にみていくともっとも多いのが「65歳以上」で34.4%、その次に「45～54歳」が18.2%、「35～44歳」で17.1%、「55～64歳」が16.8%とほぼ同じ程度が続いており、「25～34歳」、「16～24歳」はそれぞれ8.4%、5.1%と1割を切った。これも比較すると、「16～24歳」と「25～34歳」という若い世代ではそれぞれ2.7ポイント、4.3ポイント減少しているが、「35～44歳」、「45～54歳」で2.9ポイント、1.8ポイントと微増し、「65歳以上」で7.6ポイント増加したことがわかる。

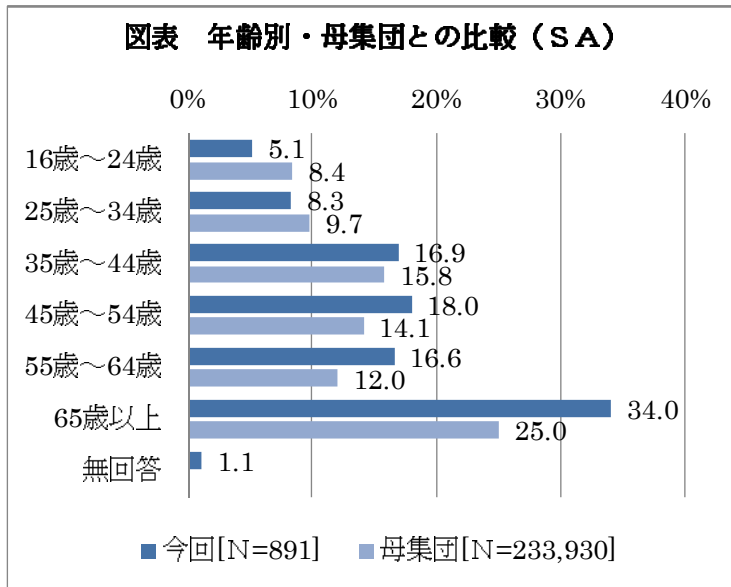


回答者を性別年齢別にみると、いずれの年齢でも女性が過半数を上回っている。もっともその差が顕著なのが 35～44 歳で女性が 68.2%、男性が 31.1%と倍以上の差が開いた。もっとも男女が均衡したのは 65 歳以上で、女性が 51.8%、男性が 46.5%であった。



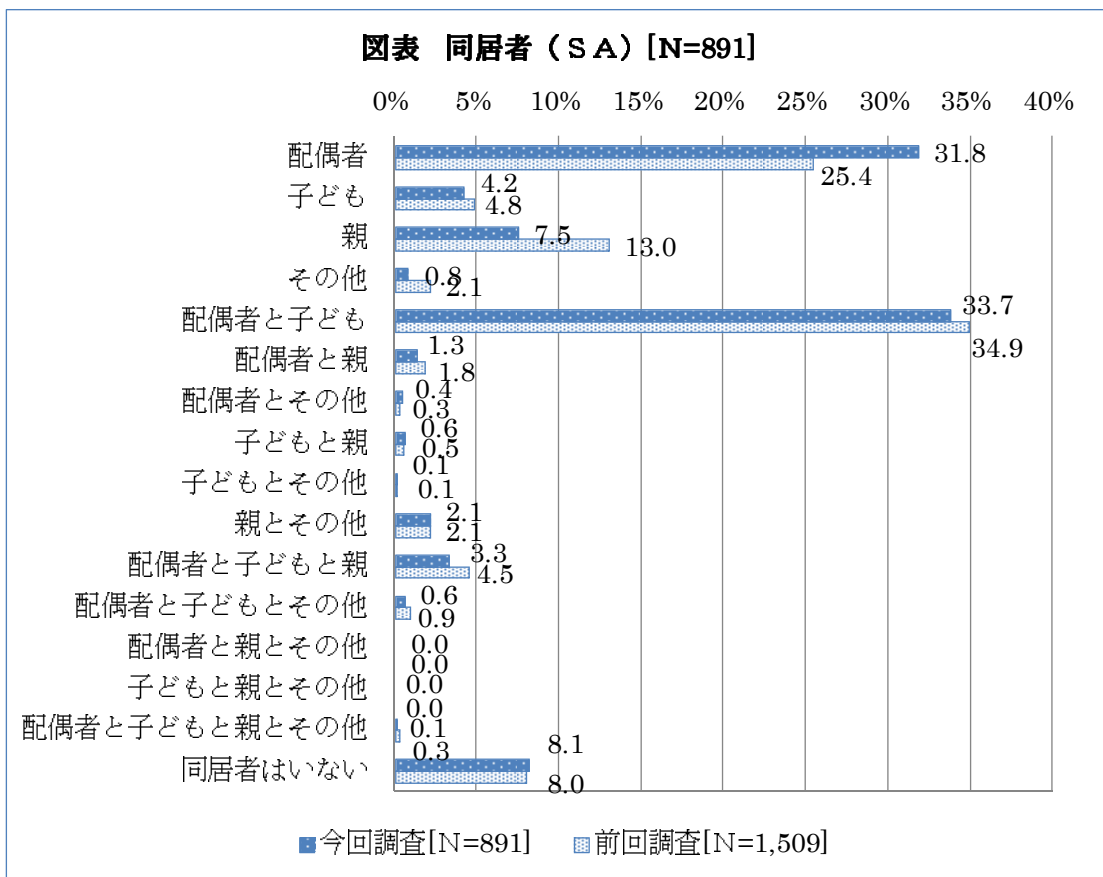
回答者の年齢別構成は、「65 歳以上」が 34.0%ともっとも多く、ついで「45～54 歳」が 18.0%、「35～44 歳」が 16.9%、「55～64 歳」が 16.6%と続き、「16～24 歳」と「25～34 歳」はいずれも 5.1%、8.3%と少なくなっている。

母集団の年齢構成と比較すると、35 歳以上の年齢集団ではいずれも母集団を上回っているが、それ以下は母集団の構成比を下回っており、もっとも少なかったのが「16～24 歳」で、母集団よりも 3.3 ポイント低かった。



2. 同居者

回答者の同居者を同居者別に集計すると、「配偶者と子ども」がもっとも多く 33.7%を占め、次いで「配偶者」が 31.8%、「同居者はいない」が 8.1%、「親」が 7.5%と続いている。前回調査と比較すると、「配偶者」が増加し、「親」が減少していることがわかる。



3. 職業

回答者の職業については、女性では「家事専業」がもっとも多く32.1%、次いで「勤め（非常勤、パート、アルバイト）」が21.3%となっている。男性で多いのは「勤め（常勤、フルタイム）」で43.8%、その次は「無職」が31.7%と続いている。

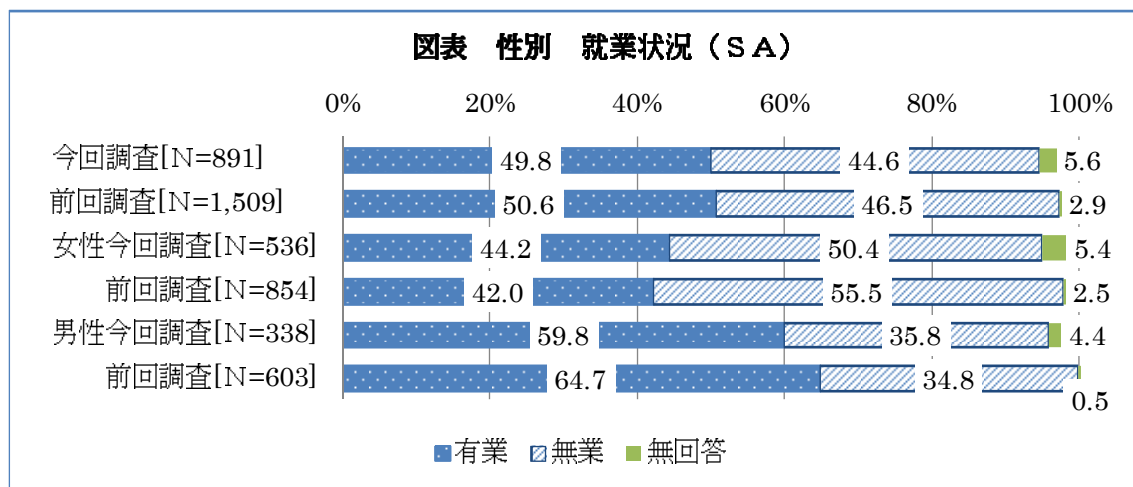
年齢別でみると、「16～24歳」では「学生」が68.9%と最も多く、「25歳～34歳」、「35歳～44歳」、「45歳～54歳」、「55歳～64歳」においては、いずれの世代においても「勤め（常勤、フルタイム）」が同じく多く、それぞれ54.0%、46.4%、43.0%、28.4%となっている。「65歳以上」では「無職」が52.4%を占め、いちばん多くなっている。

図表 性別・年齢別・職業(SA)

(単位:%)

	N数	自営業	自由業	勤め・常勤	勤め・非常勤	内職・在宅	派遣社員	家事専業	学生	無職	その他	無回答
合計	891	3.9	1.0	27.3	15.5	0.7	0.3	19.6	3.6	21.3	1.1	5.6
女性	536	2.8	0.6	17.4	21.3	1.1	0.6	32.1	3.4	14.9	0.6	5.4
男性	338	5.6	1.8	43.8	6.5	0.0	0.0	0.0	4.1	31.7	2.1	4.4
16歳～24歳	45	0.0	0.0	24.5	2.2	0.0	0.0	2.2	68.9	2.2	0.0	0.0
25歳～34歳	74	0.0	0.0	54.0	24.3	0.0	1.4	16.2	0.0	2.7	1.4	0.0
35歳～44歳	151	4.0	0.0	46.4	21.2	0.0	1.3	20.5	0.7	2.6	0.7	2.6
45歳～54歳	160	6.3	0.6	43.0	20.6	1.3	0.0	18.1	0.0	4.4	1.3	4.4
55歳～64歳	148	4.7	3.4	28.4	20.9	1.4	0.0	23.6	0.0	11.5	1.4	4.7
65歳以上	303	4.0	1.0	3.3	6.9	0.7	0.0	21.8	0.0	52.4	1.3	8.6

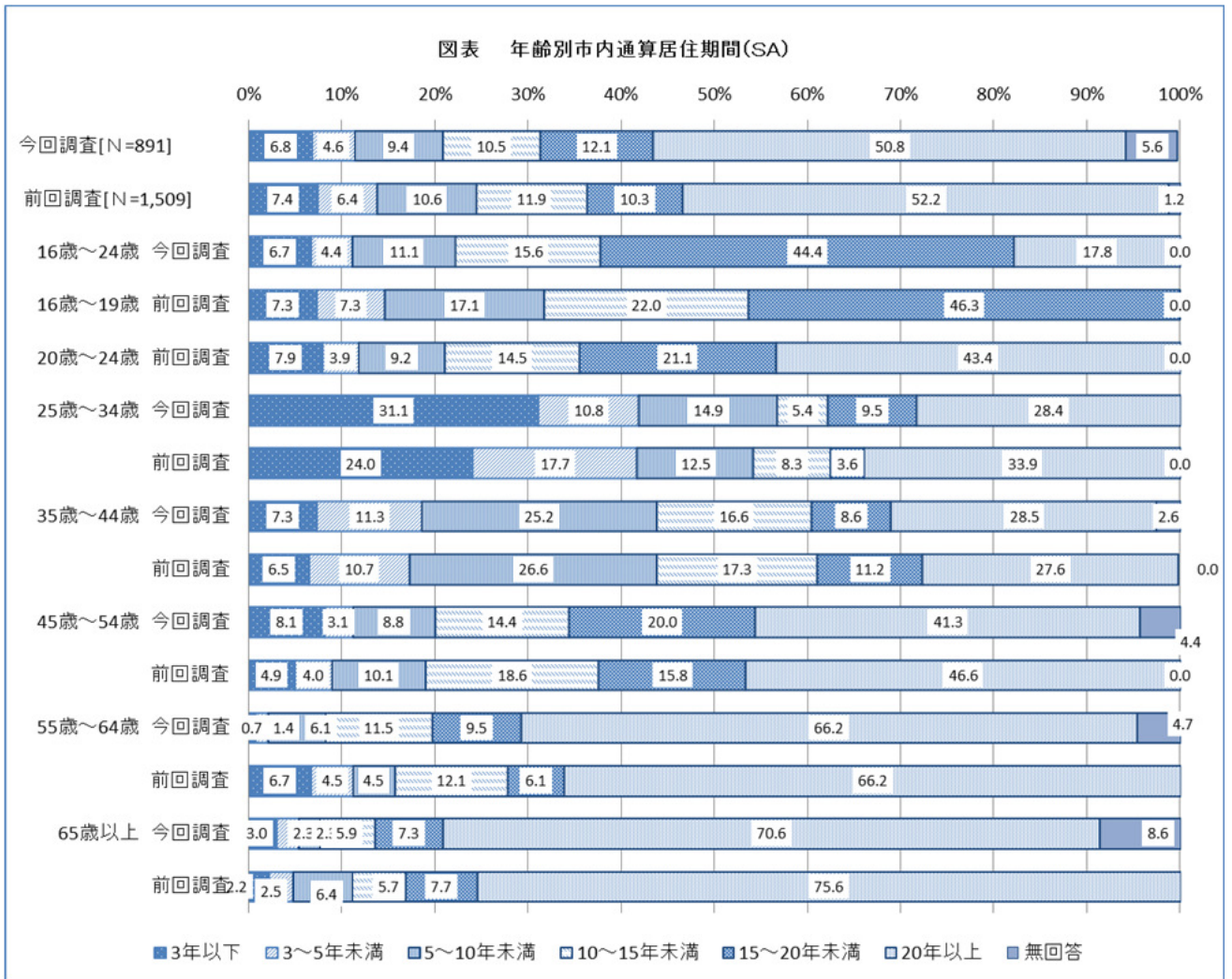
前回同様、これらの項目のうち「家事専業」「学生」「無職」をまとめて「無業」とカウントし、これら3つおよび「無回答」以外の項目をまとめたものを「有業」としてカウントすることによって就業状況をみた。そうすると全体では「有業」が49.8%、「無業」が44.6%となり、前回と同様の傾向であった。性別では、女性の「有業」は44.2%、「無業」は50.4%となっており、前回よりも「有業」が2.2ポイント増加し、「無業」が5.1ポイント減少した。男性の「有業」は59.8%、「無業」は35.8%であり、前回と比べると「有業」が4.9ポイント減少し、「無業」が1.0ポイント増加した。



4. 市内通算居住期間

回答者の市内通算居住期間でみると、居住期間が長い人が多く、「20年以上」の50.8%を筆頭に、「15～20年未満」が12.1%、「10～15年未満」が10.5%、「5～10年未満」が9.4%と続く。ただし、「3～5年未満」は4.6%だが「3年未満」はそれよりも多い6.8%となっている。前回は居住期間のとり方が今回とは異なる部分があるので（「10～16年未満」「16～20年未満」）単純には比較できないが、「20年以上」が52.2%ともっとも多く、その次には「10～16年未満」11.9%、「5～10年未満」10.6%となっており、全体的な構造は大きく変化していないと考えられる。

年齢別にみていくと、「16～24歳」では「15～20年未満」が44.4%、「25歳～34歳」では「3年未満」が31.1%とそれぞれもっとも多かった。それ以外の世代では、すべて「20年以上」が多くなっており、「35歳～44歳」で28.5%、「45歳～54歳」で41.3%、「55歳～64歳」で66.2%、「65歳以上」では70.6%を占め、「35歳～44歳」を起点として年齢が高くなるほど居住期間が長くなっていることがわかる。前回と比較すると、「16～24歳」で「20年以上」が減少し、「25歳～34歳」でも「20年以上」が減少して「3年未満」が増加していることがわかる。

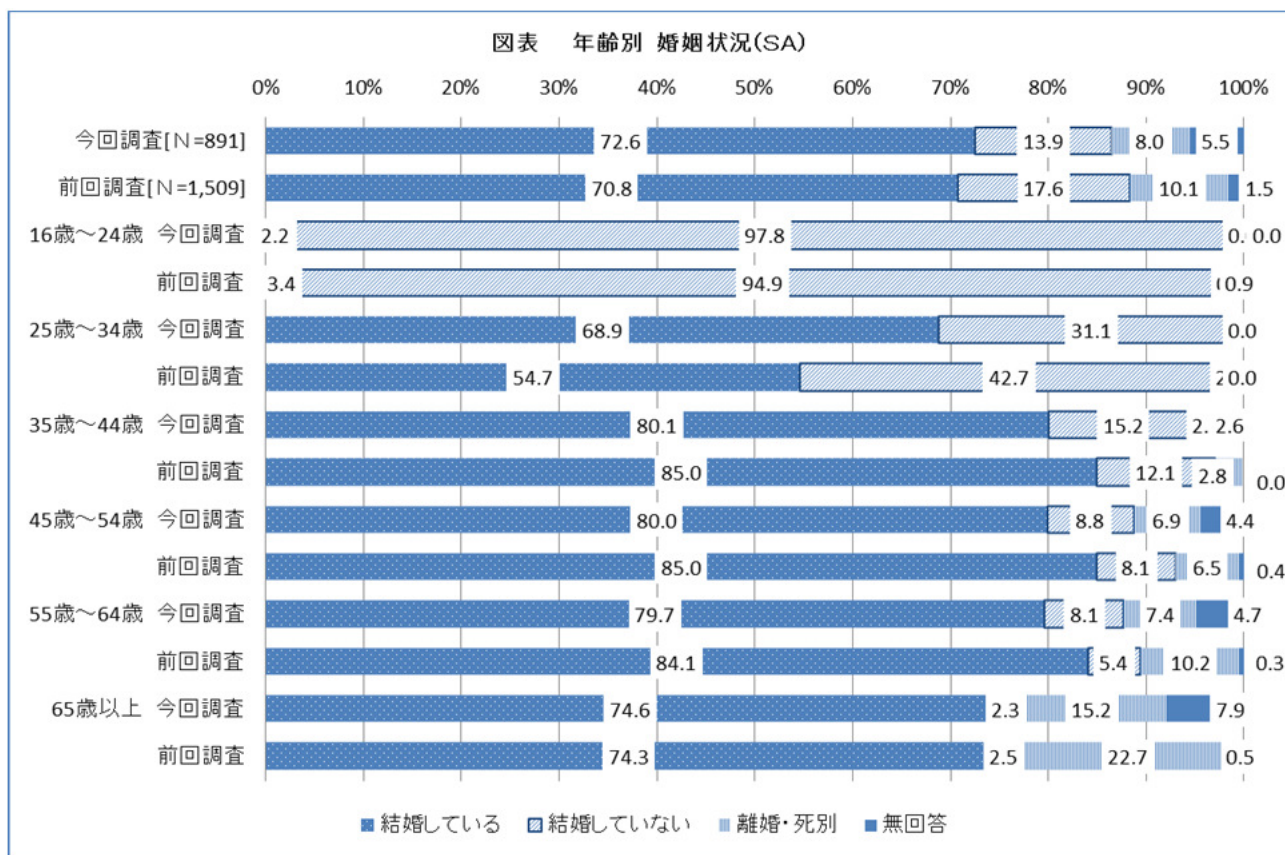


※今回の「10~15年未満」は前回では「10~16年未満」、今回の「15~20年未満」は前回では「16~20年未満」となっている。また、年齢区分について、前回は「16~19歳」「20~24歳」を区切って図表化されていたので、そのまま表示している。

5. 婚姻状況

回答者の婚姻状況は、「結婚している」が72.6%、「結婚していない」が13.9%、「離別・死別した」が8.0%であった。前回調査と比べると「結婚している」が1.8ポイント増加し、「結婚していない」が3.7ポイント減少した。

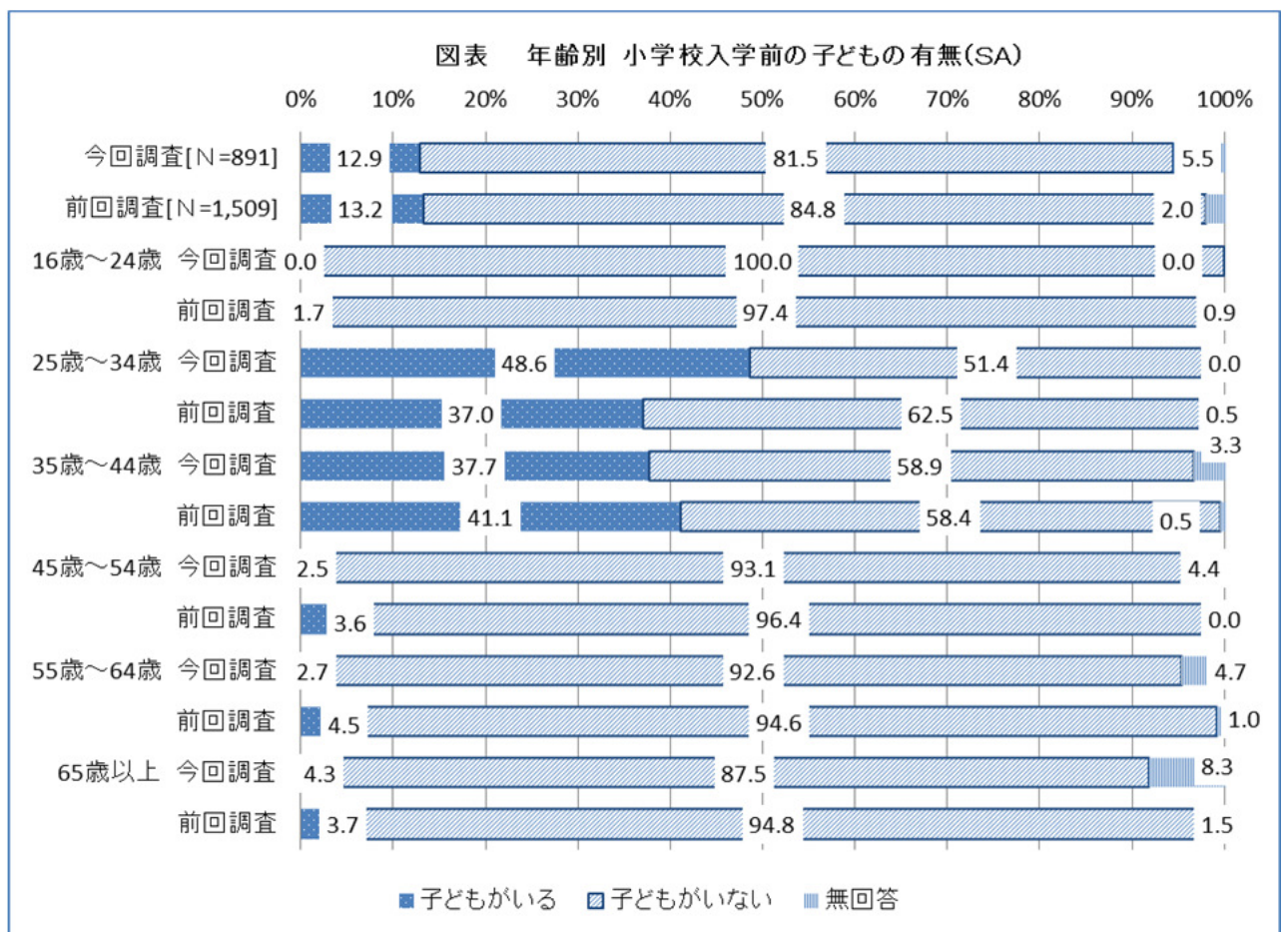
年齢別にみると、「16歳~24歳」は「結婚していない」が97.8%と大半を占めているが、それ以外の世代ではすべて「結婚している」が過半を占めており、「25~34歳」で68.9%、「35~44歳」で80.1%、「45~54歳」で80.0%、「55~64歳」で79.7%、「65歳以上」では74.6%となっている。前回と比較すると、「16~24歳」だけが「結婚していない」が大半を占め、それ以外の世代では「結婚している」が「していない」を上回る点など、ほとんど同じ傾向である。



6. 小学校入学前の子どもの有無

回答者のうち、「小学校入学前の子どもがいる」と答えた人は12.9%で、「いない」と答えた人は81.5%であった。前回と比べてみると、「子どもがいる」が0.3ポイント、「子どもがいない」も3.3ポイント減少した。双方とも減少したのは「無回答」が5.6%と前回よりも増えたためと考えられる。またこの問いは前回、前々回との経年変化がわかり、「子どもがいない」と答えた人は前々回は86.8%、前回は84.8%となっている。「小学校前の子どもがいない」と答えた人は、この20年で漸減していることが指摘できる。

世代別で見ると、「子どもがいる」と答えた人がもっとも多いのは「25～34歳」で48.6%、次いで「35～44歳」の37.7%であった。45歳を過ぎるとその数は一気に減少し、「45～54歳」で2.5%、「55～64歳」で2.7%、「65歳以上」は孫世代を意識して答えているからか4.3%となった。世代別を前回と比較すると、「25～34歳」で「子どもがいる」とした人が11.6ポイント増えている。それ以外は、「25～34歳」「35～44歳」をピークとして、以降「子どもがいる」と答えた人が一気に減少する傾向は同じである。



7. 介護・介助を必要とする高齢者の有無

回答者のうち、「介護・介助を必要とする高齢者がいる」と答え人は 24.9%、「いない」と答えた人は 69.6%であった。前回と比べると、「いる」と答えた人が 4.6 ポイント増加し、「いない」と答えた人が 8.1 ポイント減少した。

年齢別でみていくと、「高齢者がいる」と答えた人がもっとも少ないのは「16～24 歳」で 8.9%であった。それ以降の世代については「25～34 歳」で 14.9%、「35～44 歳」で 12.6%とあまり変化がないが、「45～54 歳」で増加し 32.5%、そしてもっとも多い年齢が「55～64 歳」で 44.6%となっている。「65 歳以上」はまた減少に転じて 22.4%となっている。前回は「いる」と答えた人がもっとも多い年齢は「45～54」歳であったことから、この 10 年で多い年齢がそのまま 10 年後にスライドしていることがわかる。それ以外では、もっとも少ない年齢が「16～24 歳」であること、「25～34 歳」、「35～44 歳」ではともに 10% 台であること、「65 歳以上」で「いる」と答えた人が減少することなどは大きく変わっていない。

図表 年齢別 介護・介助を必要とする高齢者の有無(SA)

